

総合的な視点による基本政策と様々な分野と連携した横断的な取組

環境と人・地域社会

2025年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にする横浜型のエコスタイルが日常生活に定着しています。企業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民が参加して熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。
- 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体同士や、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。

環境と経済

2025年度までの環境目標

- 環境分野の技術・商品による経済活動の活発な展開により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。
- 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。

環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

- 生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。また、集約型都市構造への転換が図られ、コンパクトな市街地形成を進めます。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、誰もが移動しやすく環境にやさしい交通体系を形成します。
- 建築物の多くを、地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物とします。

環境側面からの基本施策～環境分野の課題への着実な対応～

地球温暖化対策

2025年度までの環境目標

- 市民・事業者・行政が一体となって、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの導入など、市民が快適に低炭素型の生活ができる都市環境整備が進み、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

達成状況の目安となる環境の状況

- 【温室効果ガス排出量】
- ・2020年度までに1990年度比で25%削減
 - ・2050年度までに1990年度比で80%削減
- ※「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の削減目標

生物多様性

2025年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育地である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・みどり環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民・企業の主体的行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

達成状況の目安となる環境の状況

- ・生物多様性の重要性を理解し行動を実践している市民の増加
- ・貴重な動植物などの生息・生育地などの保全の推進
- ・生物多様性の取組を進める企業の増加

水とみどり

2025年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 土地利用の改善や雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、湧き水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が回復しています。

達成状況の目安となる環境の状況

- ・みどりの総量(緑被率)が増加へ転ずる
- ・雨水浸透機能の強化(エコ庭づくりや雨水浸透ますなどの取組数の拡大)

食と農

2025年度までの環境目標

- 市民が「農」とふれあえる環境があり、それが横浜市の魅力となっています。
- 食と農との連携によるまちの活性化、新たなビジネスモデルの発信につながる取組が行われています。
- 横浜市の農業の振興により、安定的・長期的に農地が保全されています。

達成状況の目安となる環境の状況

- ・平成25年までに50haの農地を「横浜みどりアップ計画」の各種事業や従来の取組で確保します。
- ※「横浜市水と緑の基本計画」、「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の目標

資源循環

2025年度までの環境目標 <<一般廃棄物>>

- みんなが協力し合い、誰もが3R行動を実践する環境配慮型のライフスタイル・ビジネススタイルが定着しています。
- より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
- 清潔できれいなまちが実現しています。

<<産業廃棄物>>

- すべての排出事業者、処理業者、市民が協力し合い、3R行動を実践する環境配慮型のビジネススタイル・ライフスタイルが定着しています。
 - より環境負荷の少ない産業廃棄物処理体制が構築されています。
 - すべての市民、排出事業者、処理業者が産業廃棄物のことで困らない都市が実現しています。
- ※「第6次横浜市産業廃棄物処理指導計画(平成23年度～平成27年度)」将来ビジョンより

達成状況の目安となる環境の状況

<<一般廃棄物>>

- ・ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの排出量を平成37(2025)年度までに平成21(2009)年度比で50%以上(約14万トン-CO2)削減
- ・総排出量(ごみと資源の総量)を平成37(2025)年度までに平成21(2009)年度比で10%以上(約13万トン)削減

<<産業廃棄物>>

- ・産業廃棄物の発生抑制を進めるとともに、発生量に対する最終処分率のさらなる削減を目指します。
 - ・産業廃棄物の適正処理や脱温暖化を推進し、将来にわたって安全安心な産業廃棄物の処理体制を構築します。また、緊急や災害時のための迅速な廃棄物処理体制を整えます。
 - ・産業廃棄物に対する市民の関心を高めるとともに、分かりやすい行政を目指します。
- ※「第6次横浜市産業廃棄物処理指導計画(平成23年度～平成27年度)」計画目標より

生活環境

2025年度までの環境目標

- 市民が清浄な大気の中で、健康で快適に暮らしています。
- 魚や様々な生き物がすめる川や海で、釣りや水遊び、水辺の散歩等市民がふれて楽しんでいます。
- 地盤沈下や土壌・地下水汚染による被害がなく、きれいな湧き水が見られるなど、安定した地盤環境のもとで暮らしています。
- 化学物質が適切に管理されるとともに、市民や事業者が化学物質に関する情報を共有し、安心して暮らしています。
- 市民が振動による不快感がなく、静かな音環境の中で快適に過ごしています。
- 市域全域でヒートアイランド現象が緩和され、市民が快適に生活しています。